



マーケット・ウィークリー (No.322) 【2014年8月4日～8月8日】

情報提供資料

SMAM

＜マーケットレポート No.3,731＞

2014年8月11日

1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末 2014/8/1	先週末 2014/8/8	前週比
NYダウ(米国)	16,493.37	16,553.93	0.37%
日経平均株価(日本)	15,523.11	14,778.37	▲4.80%
DAX指数(ドイツ)	9,210.08	9,009.32	▲2.18%
FTSE指数(英国)	6,679.18	6,567.36	▲1.67%
上海総合指数(中国)	2,185.30	2,194.43	0.42%
香港ハンセン指数(中国)	24,532.43	24,331.41	▲0.82%
ASX指数(豪州)	5,556.37	5,435.31	▲2.18%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	171.91	171.17	▲0.43%
＜債券＞(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.493	2.420	▲0.072
日本10年国債	0.539	0.505	▲0.034
ドイツ10年国債	1.131	1.053	▲0.078
英国10年国債	2.548	2.460	▲0.088
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	102.61	102.04	▲0.56%
ユーロ円	137.78	136.83	▲0.69%
ユーロドル	1.3427	1.3410	▲0.13%
豪ドル円	95.56	94.65	▲0.95%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	292.48	292.43	▲0.02%
原油先物価格(WTI)	97.88	97.65	▲0.23%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

米国株は、小幅に上昇しました。週半ばにかけ、ロシアが米欧への報復制裁措置を発表し、ウクライナ国境付近へ軍隊を展開したことなどから株価は下落しました。このほか、イラク北部やガザ地区など、複数の地政学リスクが株安要因となりました。ただし、金曜日にはロシアが事態の鎮静化を模索しているとの報道や、ウクライナ国境付近から軍隊を撤収したとの報道が好感されて、株価は反発し、前週末との比較では小幅な上昇となりました。

日本株は、下落しました。週半ばまで、地政学リスクや円高傾向を懸念し、株価は下落しました。金曜日には、米大統領がイラク空爆を承認したとの報道を受けて市場のリスク回避の動きが強まり、株価は下げ幅を一段と広げました。

＜債券＞

米国債は、利回りが低下しました。週半ばにロシアの米欧への報復制裁措置に関する報道が相次ぐなか、比較的安全と見られる米国債への需要が高まり、利回りが低下(債券価格は上昇)しました。

ドイツ国債は、利回りが低下しました。週半ばにロシアの米欧への報復制裁措置に関する報道が相次いだことに加え、イタリアの4-6月期GDPやドイツの6月の鉱工業生産が予想を下回ったことなどから、景気への懸念も高まり、利回りが低下(債券価格は上昇)しました。

＜為替＞

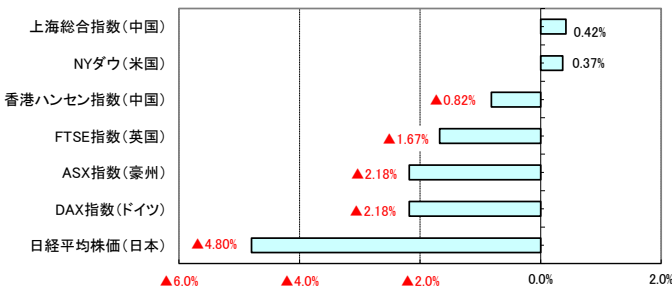
ドル円は、ドルが下落しました。地政学リスクが高まったこと、米金利が低下したことなどを背景に、ドル安円高となりました。

ユーロ円は、ユーロが下落しました。東欧・中東の地政学リスクが高まったことに加え、経済指標の軟調さなども意識され、ユーロ安円高となりました。

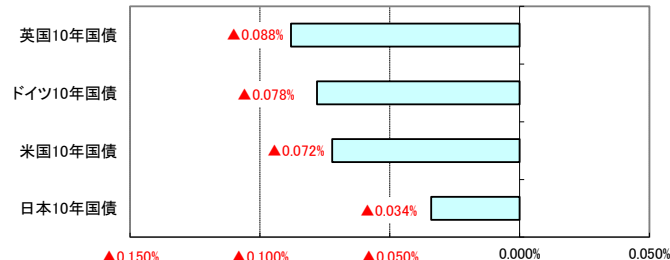
＜商品＞

原油価格は、ほぼ横ばいでした。夏場の燃料需要期の終了をにらみ、在庫に懸念が無いことなどが上値を抑えました。一方、イラク過激派の活発な動きや米国の同国への空爆承認などが下値を支えました。

株式(前週比)

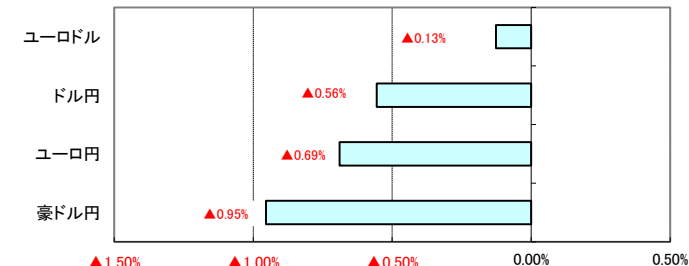


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社

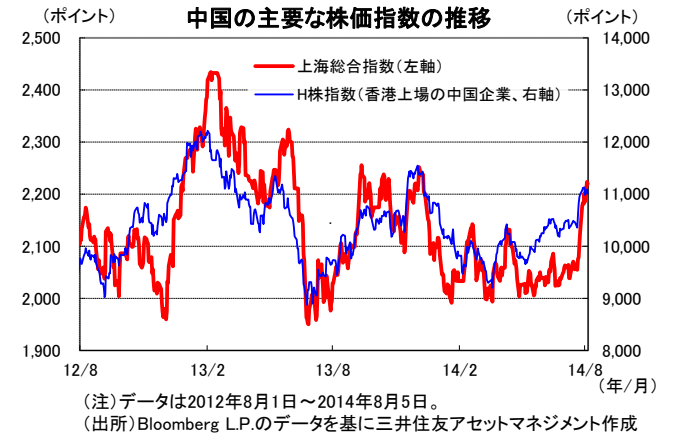
2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
8/4 (月)	先週のマーケットの振り返り	7/28～8/1のマーケットの振り返り
☆		
8/4 (月)	米国の雇用統計(7月)	7月の非農業部門雇用者数は前月比+20.9万人と、6カ月連続で20万人超の増加となりました。 - ただし、長期失業者が増加に転じたほか、賃金上昇もおおむね緩慢で、「質」の面は改善が一服しました。 - FRBの利上げ時期は、雇用の「質」の改善が十分となる2015年後半以降になる見込みです。
8/5 (火)	オーストラリアの金融政策(8月)	- オーストラリア準備銀行は政策金利を2.5%に据え置き、低金利政策の継続を示唆しました。 - 賃金の伸びの鈍化などから、今年後半以降の物価は落ち着きそうです。 - 景気がやや低調ながら、足元の物価は誘導目標の上限に近く、RBAは政策金利を当面据え置きそうです。
☆		
8/6 (水)	中国株式市場の動向について	- 香港株、中国株ともに、4-6月期の景気回復、国有企業改革への期待などを背景に、株価は上昇しています。 - 大型国有企業は優良な資産や顧客基盤を有します。改革で経営資源の効率的な利用が進むと期待されます。 - 景気回復は概ね織り込み済みと見られ、今後は改革による資金流入に期待がかかります。
☆		
8/7 (木)	欧米株式市場の最近の動向	- ウクライナを巡っての欧米とロシアの関係悪化を受け、欧米株は7月中旬以降、下落しています。 - 特に欧州株の下落幅が大きく、足元では利益見通しを下方修正する企業も見受けられます。 - 企業業績は年後半に回復すると見込まれるものの、両陣営の制裁措置が景気に及ぼす影響が懸念されます。
8/8 (金)	ユーロ圏の金融政策(8月)	- ECBは政策金利を過去最低の0.15%に、預金金利を▲0.1%に据え置くなど、政策変更はありませんでした。 - ECB総裁は、景気は下振れリスクがより大きいとし、対ロシア関係の緊張などの地政学リスクに言及しました。 - ユーロ圏において低インフレが一段と進む場合には、量的緩和の可能性が高まりそうです。

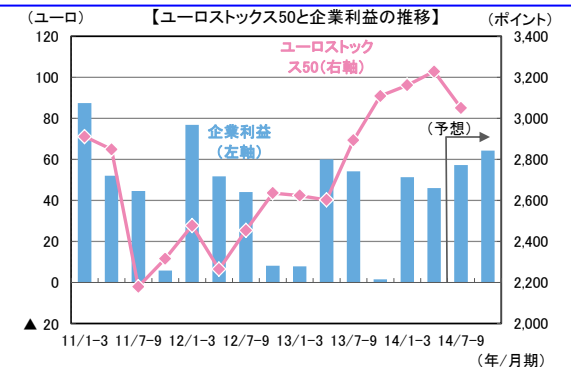
☆ は右の「グラフ・図表」参照

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆8/6【中国株式市場の動向について】 景気刺激策と国有企業改革に期待し上昇



☆8/7【欧米株式市場の最近の動向】 今後は企業業績の拡大に沿い堅調な推移へ



当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



マーケット・ウィークリー(No.322) 【2014年8月4日～8月8日】

SMAM

<マーケットレポート No.3,731>

情報提供資料

2014年8月11日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
8/11 (月)		7月工作機械受注 7月消費者態度指数		中国7月新規融資額(11～15日発表) ロシア4-6月期GDP(11～12日発表)
8/12 (火)			ドイツ8月ZEW景況感指数	豪4-6月期住宅価格指数 インド6月鉱工業生産指数 インド7月消費者物価指数
8/13 (水)	7月小売売上高 ☆	4-6月期GDP(速報) ☆	ユーロ圏6月鉱工業生産指数 英四半期インフレレポート	中国7月鉱工業生産 ☆ 中国7月小売売上高 ☆ 中国7月固定資産投資 ☆ 豪4-6月期賃金コスト指数
8/14 (木)		6月機械受注 ☆ 7月新規マンション発売件数	ユーロ圏7月消費者物価指数(確報) ☆ ユーロ圏4-6月期GDP(速報) ☆	インドネシア金融政策決定会合 インド7月卸売物価指数 ブラジル6月小売売上高
8/15 (金)	7月生産者物価指数 7月鉱工業生産指数 8月ミシガン大学消費者信頼感指数			香港4-6月期GDP 台湾4-6月期GDP
☆ 今週の注目点	6月にやや鈍化した小売売上高の伸びが、7月の夏休みシーズンに入ってどのように変化しているかに注目です。	消費税増税があった4-6月期のGDPがどの程度のマイナス成長となるか、また、先行きの設備投資の参考になる機械受注の動向に注目です。	ユーロ圏では、低成長や低インフレが警戒され、景況感も悪化しています。4-6月期のGDP成長率、および、7月の消費者物価指数に注目です。	中国の7月の各種経済指標が、政府の一連の景気刺激策を受けて一段と持ち直すかに注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2014年08月06日【デیلیー No.1,929】中国株式市場の動向について 景気刺激策と国有企業改革に期待し上昇

2014年08月07日【デیلیー No.1,930】欧米株式市場の最近の動向 今後は企業業績の拡大に沿い堅調な推移へ

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年08月04日【ウィークリー No.321】先週のマーケットの振り返り(2014/7/28-8/1)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年08月01日【マンスリー No.71】先月のマーケットの振り返り(2014年7月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年08月06日【キーワード No.1,386】株主資本利益率(ROE)(日本)

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.322) 【2014年8月4日～8月8日】

<マーケットレポート No.3,731>

情報提供資料

2014年8月11日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社